

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
 【発行日】平成22年4月15日 (2010.4.15)

【公開番号】特開2008-276572(P2008-276572A)  
 【公開日】平成20年11月13日 (2008.11.13)  
 【年通号数】公開・登録公報2008-045  
 【出願番号】特願2007-120160(P2007-120160)  
 【国際特許分類】

G 0 6 K 19/07 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 K 19/00 J

G 0 6 K 19/00 H

【手続補正書】

【提出日】平成22年3月1日 (2010.3.1)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

外部機器から受信したコマンドを処理して、このコマンドに対するレスポンスを出力する携帯可能電子装置であって、

外部機器と通信する通信手段と、

前記受信したコマンドが処理できないコマンドである場合、前記外部機器に対して前記通信手段を介して応答信号を出力制御する制御手段と、

を備えたことを特徴とする携帯可能電子装置。

【請求項 2】

前記制御手段は、前記受信したコマンドが当該携帯可能電子装置に対応していない通信フォーマットである場合、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断する請求項 1 記載の携帯可能電子装置。

【請求項 3】

前記制御手段は、前記受信したコマンドが当該携帯可能電子装置に対応する通信フォーマットであるが正当に応答できない場合、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断する請求項 1 記載の携帯可能電子装置。

【請求項 4】

前記制御手段は、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断した場合、前記受信したコマンドに応じて異なる情報を含む前記応答信号を出力制御する請求項 1 記載の携帯可能電子装置。

【請求項 5】

コマンドを送信する外部機器と、この外部機器から送信されるコマンドを受信し、この受信したコマンドを処理して前記外部機器へレスポンスを出力する携帯可能電子装置とを備える通信システムであって、

前記外部機器は、

前記携帯可能電子装置と通信する端末通信手段と、前記送信したコマンドに対する応答信号の受信に基づいて、前記送信したコマンドが処理されたか否かを判断する端末制御手段とを備え、

前記携帯可能電子装置は、

前記外部機器と通信する通信手段と、前記受信したコマンドが処理できないコマンドである場合、前記外部機器に対して前記通信手段を介して前記応答信号を出力制御する制御手段と、

を備えたことを特徴とする通信システム。

【請求項 6】

前記制御手段は、前記受信したコマンドが当該携帯可能電子装置に対応していない通信フォーマットである場合、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断する請求項 5 記載の通信システム。

【請求項 7】

前記制御手段は、前記受信したコマンドが当該携帯可能電子装置に対応する通信フォーマットであるが正当に応答できない場合、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断する請求項 5 記載の通信システム。

【請求項 8】

前記制御手段は、前記受信したコマンドを処理できないコマンドと判断した場合、前記受信したコマンドに応じて異なる情報を含む前記応答信号を出力制御する請求項 5 記載の通信システム。